

C Channel(7691)

インフルエンサー・プラットフォーム「Lemon Square」を 中核に、「Lemon Create」開始でメディア事業が進化へ TOKYO PRO Market | インターネットメディア | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7691:JP | REUTERS 7691.T

- 2021/3通期は、売上高が前期比5.6%減だが、営業利益、経常利益、当期利益、営業CFともに赤字幅縮小。メディア事業が黒字転換。
- メディア事業は、インフルエンサー活用プラットフォーム「Lemon Square」を中核とした取組みにより広告主からの受注率が向上。
- インフルエンサー事業強化方針下、インフルエンサーが撮影した動画を編集して広告やSNSで配信する「Lemon Create」事業を開始。

What is the news?

2021/3通期は、売上高が前期比5.6%減の70.30億円、営業利益が前期の▲13.90億円から▲5.25億円へ、経常利益が同▲15.51億円から▲5.81億円へ、当期利益が▲同17.95億円から▲6.41億円へ、営業キャッシュフロー(CF)が前期の▲12.61億円から▲4.20億円へ赤字幅縮小。粗利率が同6.2ポイント上昇の51.3%、販管費率が同5.0ポイント低下の58.8%と改善。

セグメント別の業績は以下の通り。①メディア事業は、売上高が前期比13.7%減の11.14億円、セグメント利益が前期の▲4.74億円から1.28億円へ黒字転換。インフルエンサー活用のマーケティングソリューション「Lemon Square」を中核として好調業種へのプロモーションが奏功。広告主からの受注率向上が黒字化に貢献した。②eコマース事業は、売上高が同2.5%減の55.31億円、セグメント利益が同11.2%減の7,141万円。子会社マキシムの自社サイトを中心に、戦略的にeコマースへ重点絞り込みを行った影響が出た。③海外事業は、売上高が同20.8%減の3.84億円、セグメント利益が前期の▲2.86億円から▲6,041万円へ赤字幅縮小。韓国、台湾、タイ、中国の海外子会社の連結除外により減収の一方、中国拠点のLUCグループの中国ECプラットフォーム運営、およびインドネシアでのインフルエンサー広告拡大が赤字幅縮小に寄与した。

How do we view this?

2022/3通期の会社計画は、売上高が前期比13.5%増の79.81億円、営業利益が▲85百万円へ、経常利益が▲29百万円へ、当期利益が▲96百万円へ赤字幅縮小。メディア事業において「Lemon Square」を中核としてインフルエンサー事業を強化する方針の下、ECサイトの運営企業向けに、動画クリエイタープラットフォーム「Lemon Create」事業を今年6月に開始。人気インフルエンサーが動画を撮影し、その動画を編集して広告配信やSNS運用で高い効果を見込める動画に仕上げて企業に提供することを通じ、広告主と動画クリエイターの最適なマッチングを目指している。

同社は現時点で利益面や営業CFなど「継続企業の前提に重要な疑義」を生じさせる事象または状況が存在している。これに対し、前期はセグメント利益でメディア事業が黒字化したほか、海外事業も赤字幅が縮小。更に、費用面も粗利率や売上高販管費率の改善が示されている。継続企業の前提に関する重要事象の解消に近づいていると評価されよう。

業績推移

事業年度	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3F
売上高(百万円)	7,452	7,449	7,030	7,981
経常利益(百万円)	▲1,703	▲1,551	▲581	▲29
当期利益(百万円)	▲1,809	▲1,795	▲641	▲96
EPS(円)	▲67.80	▲65.10	▲22.35	▲3.34
PER(倍)	-	-	-	-
BPS(円)	▲245.16	83.73	56.46	-
PBR(倍)	-	8.36	12.40	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2020/3/26付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を実施したが、2019/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPSを算定している。

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 700 2021/7/13(基準値)

会社概要

2014年に代表取締役社長の森川亮氏が設立。社名である「C Channel」の「C」はCommunicationの頭文字であり、同社はF1層(20-34歳の女性)を中心とした女性向け動画ライフスタイルメディアである「C Channel」のほか、F2層(35-49歳の女性)を中心とした子育てママ世代向け動画サービスの「mama+(ママタス)」、キャリア女性向け動画メディアの「newme」を提供している。

同社の主カメディアサービスである「C CHANNEL」は、女性の最も関心のある話題に焦点を当てて約1分間の動画で紹介するスタイルであり、「クリッパー」(動画に出演したり投稿したりする、同社が公式に認めたインフルエンサー)を活用して企業の商品やコンテンツを実際に利用してもらい、そのプロセスや体験を投稿してもらいインフルエンサーマーケティングと呼ばれる広告手法を提供していることに特徴がある。

同社の事業セグメントは、①企業の商品やサービスを紹介する動画広告コンテンツの企画・制作・配信を行う「メディア事業」、②アパレルや美容系商品などの販売を行う「eコマース事業」、③それらの事業で展開する各種サービスを海外向けに展開する「海外事業」の3事業セグメントから構成されており、これらを「基盤収益事業」と位置付けている。

また、メディア事業の延長線上で、2021年6月に広告主であるクライアントと動画クリエイターをマッチングするプラットフォームに係る「Lemon Create事業」を開始。2020/5/25にTOKYO PRO MARKETに上場を果たした。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2021/6/25)

株主	(%)
1. ソフトバンク株式会社	28.98
2. 森川 亮	21.41
3. ジャフコSV4共有投資事業有限責任組合	8.88
4. 三枝 孝臣	7.49
5. トランス・コスモス株式会社	4.67

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。